

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2002	(H.24)No.	2002
-----------	------	-----------	------

事務事業名		緊急通報システム事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
健康福祉部	高齢・障害支援室	高齢者福祉担当 生坂康治	63-7599	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 7 年度 ~ 平成 年度	名張市緊急通報システム事業実施要綱		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	142001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	緊急通報システム事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	緊急通報システム事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
高齢者に、緊急時に簡単な操作により電話回線を利用して外部に通報できる機器を貸与する。	

めざす効果(事業目的)
在宅の一人暮らし高齢者等について、急病、災害等の発生の緊急時の連絡・援助体制を確立することにより、日常生活上の不安の解消を図り、福祉の向上を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]						
主な事業の実績・計画	機器管理委託料	594千円	機器管理委託料	539千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
	事業委託料	247千円	事業委託料	250千円					
			NTT機器使用料	109千円	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)		
	H23.4.1:現在 登録人数247名		H24.4.1:現在 登録人数 216名		機器管理委託料 539千円	機器管理委託料 539千円	機器管理委託料 539千円		
					事業委託料 250千円	事業委託料 250千円	事業委託料 250千円		
					NTT機器使用料 109千円	NTT機器使用料 109千円	NTT機器使用料 109千円		
直接事業費		840千円		898千円	898千円	898千円	898千円	898千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他()								
一般財源	(0)	840		898	898	898	898	898	
人工数	職員	0.04人		0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	
	臨時職員等	0.04人		0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	
概算人件費	(0千円)	360千円	360千円	360千円	360千円	360千円	360千円	360千円	
+ 総事業費	(0千円)	1,200千円	1,258千円	1,258千円	1,258千円	1,258千円	1,258千円	1,258千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績			300	279	247	
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	82.4	75.4	74.9	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
高齢者福祉サービス(介護保険外市独自サービス)として順調に目標を達成できている。	引き続き、事業の啓発に努め、対象者に対し適切なサービスに努める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・市の高齢化率の推移(65歳以上の総人口に占める割合) 平成24年4月1日現在23.02%、平成26年度25.91%(市推計)	・地域協力員への要請が困難となってきた。 ・光回線の場合、機器が作動しない場合がある。 ・誤報も多い

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	事業自体を業者に委託する方向で進める。協力員の役割が重い。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	民間企業等との事業の住み分けを図る。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項